

都道府県別の男女賃金格差

女性賃金、男性の7〜8割

格差最大栃木、最小は高知

厚生労働省は2日、2023年の都道府県別の男女賃金格差を初めて指数化し公表した。男性の平均勤続年数に対し女性の水準は7〜8割にとどまり、格差が最も大きいのは栃木で、最小は高知だった。

※賃金格差の指数は男性を100とした場合の女性の水準。2023年賃金構造基本統計調査に基づく。厚生労働省による

都道府県名	男女賃金格差 指数	平均勤続年数の
		男女差
北海道	75.3	3.8年
青森	77.4	3.5
岩手	80.3	3.1
宮城	76.1	3.2
秋田	79.9	2.0
山形	78.5	3.1
福島	75.3	2.8
茨城	72.1	4.5
栃木	71.0	5.6
群馬	76.7	3.4
埼玉県	77.7	4.4
千葉県	76.0	4.1
東京都	73.0	4.1
神奈川県	75.7	4.5
新潟県	77.1	3.6
富山県	76.8	2.6
石川県	76.5	2.9
福井県	75.7	2.4
山梨県	73.5	3.1
長野県	72.8	4.2
岐阜県	73.6	4.1
静岡県	75.6	4.3
愛知県	73.2	5.3
三重県	74.7	4.2
滋賀県	74.3	3.3
京都府	77.2	3.8
大阪府	75.5	4.3
兵庫県	76.3	3.9
奈良県	79.8	4.1
和歌山県	78.7	3.4
鳥取県	79.0	2.4
島根県	78.4	3.0
岡山県	78.7	3.5
広島県	77.3	3.4
山口県	77.5	2.6
徳島県	76.6	3.6
香川県	76.2	4.1
愛媛県	75.9	3.6
高知県	80.4	2.8
福岡県	76.2	3.4
佐賀県	78.4	2.9
長門県	80.2	2.4
熊本県	75.7	2.8
大分県	76.9	3.3
宮崎県	79.2	2.4
鹿児島県	76.6	3.0
沖縄県	78.1	2.0

都道府県ごとの賃金と平均勤続年数の男女格差

大きくなる傾向にあると分析している。地域差の実態を明確にすることで改善を促す狙い。女性活躍推進の政府プロジェクトチーム会合で報告した。

会合に出席した岸田文雄首相は「格差の解消は政権の最重要課題である。構造的賃上げに向けた重

要な柱だ」と述べた。政府は女性が長く働ける職場環境の整備や女性の登用促進を含め、格差是正の取り組みを加速させる方針。

賃金格差は、フルタイムで働く人の実態を調べた23年の「賃金構造基本統計」に基づき、男性の賃金水準を100とした

・9）、奈良（79・8）の順だった。全国の指数は74・8。

賃金格差の要因を探るため、管理職に占める女性の割合、平均勤続年数の男女差、女性の就業率などの都道府県別データも併せて示した。プロジ

令和6年9月3日（火）
伊勢新聞

エクトチームの座長を務める矢田稚子首相補佐官は会合後「各都道府県は実態をよく見て、どのような在り方が必要なのか検討していただきたい」と官邸で記者団に語った。